

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 8日

上場会社名 株式会社なとり

上場取引所 東

コード番号 2922

本社所在都道府県

(URL http://www.natori.co.jp)

東京都

代表者役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 名取 小一

問合せ先責任者役職名 経理部長

氏名 小林 眞

TEL (03) 5390 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	14,981	1.9	749	0.4	741	2.2
13年 9月中間期	14,700	3.9	746	20.3	725	21.8
14年 3月期	30,158		1,604		1,592	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	288	24.4	21.34	-
13年 9月中間期	382	11.2	36.90	-
14年 3月期	978		75.39	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 13,536,772 株 13年 9月中間期 10,357,553 株 14年 3月期 12,981,613 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	24,171	10,589	43.8	782.26
13年 9月中間期	23,722	9,845	41.5	872.77
14年 3月期	24,165	10,391	43.0	767.65

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 13,536,540 株 13年 9月中間期 11,281,050 株 14年 3月期 13,536,880 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	227	1,921	541	93
13年 9月中間期	395	361	746	122
14年 3月期	1,348	854	1,523	1,514

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,500	1,850	880

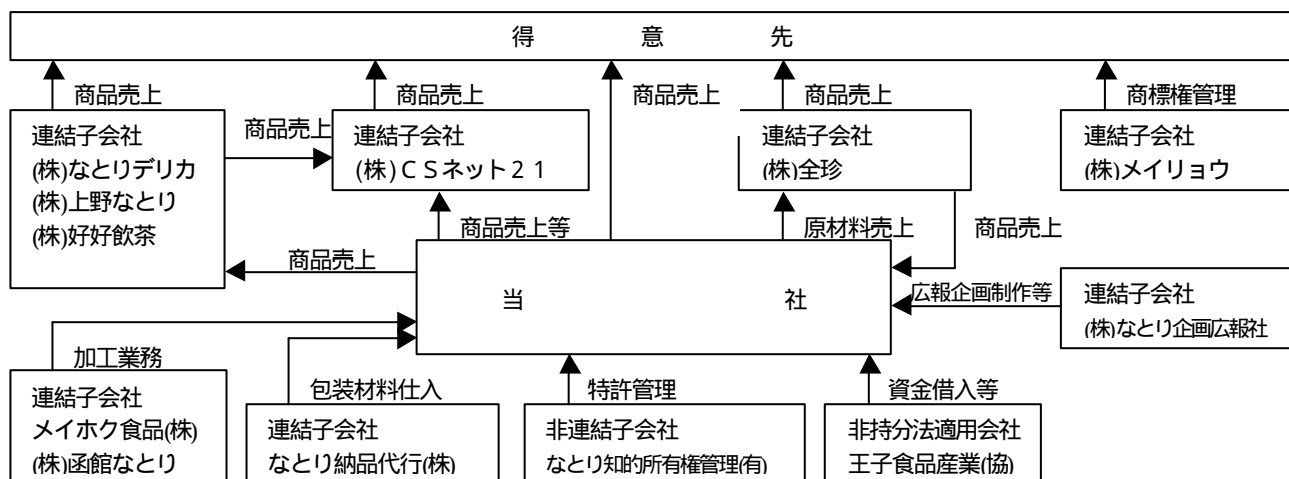
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 01 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料9・10ページを参照してください。

・企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、なとり知的所有権管理(有)ならびに王子食品産業(協)を除く子会社10社を連結対象子会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、(株)CSネット21は、平成14年11月1日に旧(株)シー・エス・ネット二十一を商号変更したものです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘 要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。 役員の兼任 ... 3名	
(株)上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の 建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
メイホク食品(株)	北海道 亀田郡	20,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償供給し製造した商品を当社が販売しており ます。なお、資金の援助として389,780千円の債務保証をして おります。 役員の兼任 ... 1名	
(株)函館なとり	北海道 亀田郡	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償供給し製造した商品を当社が販売しており ます。なお、資金の援助として367,600千円の債務保証をして おります。 役員の兼任 ... 1名	
なとり 納品代行(株)	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与 しております。 役員の兼任 ... 1名	
(株)CSネット21	東京都 北区	10,000	ネットワークシステム設 計および食料 品販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。また、当社ホ ームページ等の作成を委託しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)なとり 企画広報社	東京都 北区	10,000	企業広報の企 画および制作	100.0	-	当社の企業PR、IR、新商品販売促進の企業広報ならびにマ ーケティングリサーチ等を委託しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)全 珍	広島県 呉市	50,000	食料品の製造 および販売	82.2	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建 物を貸与しております。 役員の兼任 ... なし	
(株)好好飲茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	70.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。 役員の兼任 ... 3名	
(株)メイリョウ	東京都 北区	20,000	商標権の管理	60.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 ... 2名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

・経営方針

1. 経営の基本方針

世界的規模での政治、経済の枠組みが転換期にあることや、価値観の多様化が進むなかにあって、なとりグループは21世紀の成長企業を目指す経営理念として「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指します。」を本年4月に掲げました。この理念に沿ってなとりグループの成長戦略は、株主価値向上のためのシステムづくり、適時、適確な情報開示に努める等「透明性の高い企業体質づくり」を進める一方コンプライアンスを重視した「自由闊達にして公正、節度ある企業体質づくり」を進め、人材基盤の強化・開発型企業体質づくり・安全性と品質管理はもとより環境への配慮をおこなうことを経営の基本方針としております。

当社グループは、本年4月より平成17年3月を最終年度とします中期経営計画（3-5プランVER2）の目標達成へ向けて発進いたしました。基本目標として事業規模の拡充、新商品開発比率の向上、株主資本利益率（ROE）の維持拡大、売上高経常利益率の向上を目指しております。現下のデフレ経済下での市場優位性の確保と成長性の持続は最重要な課題と捉え、お客さまのニーズにお答えする新商品の開発と販売促進策ならびにグループをあげてのローコスト経営に邁進する方針であります。

なお、本年9月に当社商品の一部に該当商品には認められていない添加物（ソルビン酸）が混入し、お客さま、お取引先さまに多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。当該商品の自主回収をおこなうとともに二度とこのようなことが発生せぬよう防止策を実施、商品の品質管理を一層強化してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへの適切な利益還元を最重要政策と位置付けております。中期経営計画に沿った企業業績向上のための設備投資に備えて内部留保を高めながら、業績の動向や1株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ配当性向を高める方針であります。今後も株主各位への安定的な利益還元を図ることを基本に、株式分割や増配をおこない利益還元に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき5.0円（前期中間配当金1株につき4.0円）期末配当金1株につき5.0円（前期期末配当金4.0円・記念配当金2.0円）とさせていただく予定であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。前期平成14年3月期は10.4%と目標を達成できましたが、引き続きROE10%以上を目標としております。また、売上高経常利益率は、前期平成14年3月期は5.3%でありましたが、売

上総利益率の改善と販売費及び一般管理費比率低減化により6%以上の確保を目標としております。

商品のライフサイクルが短期化するなかにあつて、増収、増益を確保するためには、新商品の開発は重要な経営課題であり、売上高に占める新商品の売上高比率を30%以上に成長させることを目標のひとつとしております。

また、株主への利益還元余力を示す1株当たり予想当期純利益(EPS)は、当期65円01銭を見込んでおりますが、中期経営計画の推進により早期に100円以上とすることを目標としております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、東京証券取引所上場を機に「中期経営計画(3-5プランVER2)」を策定、この計画の迅速な実行により平成17年3月期には連結売上高400億円、経常利益27億円の達成を目指しております。この中期経営計画の重点経営戦略と課題は以下のとおりであります。

(1) 新商品の開発

新商品開発は、大手小売業との共同開発をはじめ、マーケティング本部、食品総合ラボラトリー、営業本部、生産本部一体となった開発推進のほか、ダイヤモンドプロジェクト、3-5プラン諮問委員会、社員の新品提案等全社体制で進めております。また、洋風惣菜を取扱う子会社(株)なとりデリカ、中華風惣菜を取扱う(株)好好飲茶、揚げ物商品を取扱う(株)全珍での新商品開発にも注力しております。商品のライフサイクルが短くなるなかにあつて新品売上高比率を30%以上と目標設定、並行して売れ筋から外れた商品ラインの整備をおこない、生産性の向上を図ります。

(2) 市場・得意先の編成と業務提携等

新規得意先の開拓とインスタアシェアアップを推進しておりますが、営業効率改善の視点よりルートセールスの見直し、全国各地域での販売チェーン店への取組みほか、子会社(株)CSネット21でのeビジネスへの基盤づくりを進めております。また、他社との業務提携、場合によってはM&Aを視野に入れて計画達成要件として捉えております。

(3) 海外生産の推進

原料「いか」の加工を中国加工業者へ加工委託する取引を本格的に開始しておりますが、今後も、加工内容、加工品目の拡充等深耕させる方針であります。

(4) R & Dセンター(食品総合ラボラトリー)建設と新たな経営モデルの創出

豊島工場(東京都北区)を他工場へ移管、その跡地を活用して当社グループの研究開発技術、情報センターを建設(平成15年3月完工予定)、マーケットリサーチ、食文化の研究等のソフトを根底におきながら「違い」のある商品の研究、開発を本格的に推進いたします。「おつまみコンセプト」を基本とした新たなサブコンセプトを創出、具体的な商品で「なとりブランド」の強化を図ってまいります。

(5) 設備投資

経営計画の販売計画達成のためには、生産能力の増強と物流機能の強化が必要であり平成13年3月期投資額24億56百万円、前期は3億円弱の設備投資をおこないましたが、当期は、一般募集による増資の資金を充当させていただき約22億円の設備投資を予定しており、今後も業容拡大に対応した設備投資を実行してまいります。

(6) 品質の管理

加工食品関連業界におきましては、昨年発生いたしましたBSE（狂牛病）問題に端を発した企業不祥事につづいて、食品の安全性の観点から指定外食品添加物を使用した食品、基準値を超える農薬残留食品問題等お客様の食品に対する信頼が低下するなかにあつて、本年9月、当社商品の一部に該当商品には使用が認められていない添加物（ソルビン酸）が混入し、多くのお客様、お取引先さまにご迷惑とご心配をおかけいたしました。直ちに発生事実の原因究明をおこない、再発防止と品質管理の徹底をはかり該当商品の自主回収を進めるとともに責任者の人事刷新をおこない当社、グループ会社の品質管理体制を一層強化いたしました。

当社グループの3工場でHACCP（危害分析重要管理点）基準適合の認定を取得しており、メイン工場であります埼玉工場は平成11年に品質管理国際規格「ISO9001」の認証を取得、本年7月更新審査と2000年版規格の認証を取得いたしました。今後、子会社(株)函館なとり、メイホク食品(株)の品質マネジメントシステム導入を計画しております。

(7) 環境マネジメントシステム

国際規格ISO14001の認証は、平成12年に(株)なとり本社が取得し、引き続き埼玉工場での環境マネジメントシステムの導入を計画しております。並行して、廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等環境保全活動を推進し、食品メーカーとしての社会活動を通じ人と環境に優しい企業を目指しております。

(8) 経営管理諸機能の向上

組織制度の硬直化を排除して不断に顧客を向いた体制づくりを進めております。また、自立・自助努力・自己責任の確立した人材育成のため各種研修を実施、各種プロジェクトへの参画等社員の個性を尊重しモチベーションを高めております。企業価値の増大を目標としたキャッシュ・フロー経営の推進、情報システムの再構築、全社コストダウン、積極的なIR活動、社内ルールはもとよりなとりグループ行動規範の遵守、目標管理人事制度の導入等経営の管理諸機能の向上に努め株主・お客様のご期待にお応えする所存であります。

5. 経営管理組織の整備等

当社グループは、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経

営システムを構築、維持することを重要施策としております。

(1) 取締役会・常務会・執行役員制度

取締役会は原則月1回開催、グループ経営管理強化の観点より子会社役員の出席、各社監査役より業務執行に対する意見表明をおこなっております。執行役員制度は平成13年6月より導入し業務執行機能の強化を図っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意志決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として各本部長を中心とした常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応をおこなっております。

(2) コーポレート・ガバナンスの実効性確保

監査役制度に関する商法改正により平成14年6月開催の株主総会付議のうえ、常勤監査役1名、社外監査役3名計4名の体制としてコーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点から監査役会の機能強化を図りました。

(3) コンプライアンスを重視

なとりグループ行動基準を全面的に見直し、「企業行動規範」を制定いたしました。グループ全体が高い倫理観に根ざした事業活動をおこなうため「役員・社員行動規範」「行動規範の手引き」を作成し、行動規範遵守推進委員会を設置のうえ全社活動を開始いたしました。

(4) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの根底を成す情報開示につきましては、決算短信開示時期のほか重要決定事実、発生事実の適時、適確な開示に努めております。四半期決算につきましては、平成13年3月期第1四半期より情報開示をおこなっております。

(5) リスクマネジメント体制の構築

各組織単位でのリスク管理やプロジェクト・委員会方式でのリスク対応は整っている状況にありますが、最近の情報化・国際化の進展は経営環境を大きく変えて来ており改めて総合的リスク管理体制を構築する予定であります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社と関連当事者とは、社宅・寮・駐車場の一部賃借関係、当社子会社とは、事務所・工場・作業所・社宅の一部賃借関係にありますが、段階的に賃借関係の整理に努め、この上半期には賃借関係にありました6物件を解約、整理いたしました。

・経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(単位：百万円)

		当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		差引増減額・率		当期業績予想 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
			%		%		%		%
連 結	売上高	14,981	100.0	14,700	100.0	281	1.9	32,500	100.0
	営業利益	749	5.0	746	5.1	3	0.4	1,927	5.9
	経常利益	741	4.9	725	4.9	16	2.2	1,850	5.7
	中間(当期)純利益	288	1.9	382	2.6	93	24.4	880	2.7
個 別	売上高	13,910	100.0	13,713	100.0	197	1.4	30,300	100.0
	営業利益	620	4.5	682	5.0	62	9.1	1,670	5.5
	経常利益	658	4.7	697	5.1	38	5.5	1,673	5.5
	中間(当期)純利益	267	1.9	329	2.4	61	18.7	775	2.6

(1) 当中間会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出主導により平成14年1 - 3月四半期の実質GDPが前期比1.4%（年率換算5.7%）の高成長となり、経済指標の一部にも回復の兆しが見られ、年度初めには景気回復の期待感を抱かせました。その後は、個人消費の低迷と民間設備投資の減退等デフレを克服できぬまま推移、加えて、金融の信用収縮、雇用情勢の深刻化等依然回復感に乏しい状況が続いております。

加工食品業界、小売業界にあっても長引く個人消費の減退とデフレによる販売単価の低下を受けて収益が伸び悩むなか昨年9月に発生しましたBSE（狂牛病）問題に端を発した企業不祥事の余波に続いて、偽装表示問題・食品衛生法違反の香料使用問題・輸入野菜の農薬残留問題等が発生し、お客様の食品に対する信頼感を失わせることとなり需要減やコスト増を招きました。

このような状況のもと、なとりグループは、中期経営計画（3 - 5プランVER2）を発進させるとともに、社会的責任を果たす企業の在り方について昨年来検討を重ね、「経営理念」を再構築し、「企業行動規範」「役員・社員行動規範」を期首に制定いたしました。その矢先に、当社商品の一部に該当商品には認められていない添加物が混入し、直ちに原因を究明、該当商品の自主回収を進めるとともに再発防止と品質管理の徹底を図りました。多くのお客様、お得意先さまはじめ関係先へご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当上半期に実施いたしました主な施策の実施状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、梅商品（新ねり梅・焼き梅カレンダー・梅すっきり甘い）、デリカップシリーズ（ほし貝柱・帆立貝柱燻製・小魚ミックス）、おたふくソースかつ・げそ焼きホワイト・甘酢いか・いか軟骨甘酢味・明太子糸柳・むき枝豆・焼きとうもろこし醤油味・チータラBit等多数の新商品をご提供し、チーズ鱈発売20周年の感謝を込めてチーズ鱈人気3シリーズ30%増量販売につづき、

質感と量感をコンセプトとした「ＱＱマル優パックシリーズ」、「秋の味覚シリーズ」の発売を開始いたしました。その結果、当上半期の売上高に占めるここ１年間に新商品として販売を開始した構成比率は２４％となりました。

「生産・品質管理体制の強化」については、添加物混入を契機に全工場の体制を見直し、責任者の人事刷新をおこなうとともに「品質管理関連見直し会議」を各工場に設置する等万全を期しております。また、本年７月、埼玉工場は品質管理国際規格「ＩＳＯ９００１」の更新審査と２０００年版規格の認証を取得いたしました。引続き子会社での認証取得のための環境整備をおこなっております。

「研究開発体制の強化」については、食品総合ラボラトリー（なとりグループＲ＆Ｄセンター）の第一期建設に着工、平成１５年３月竣工に併せ機能・役割等ソフト面の検討を開始しております。また、環境保全社会の構築には企業も自主的に取り組むことが必要であるとの認識のもと、本社につづき埼玉工場において環境マネジメントシステムＩＳＯ１４００１の認証取得のための準備を開始しております。

「販売体制の強化」については、引き続き新規取引先の開拓とインスタシェアアップに努める一方、主力チェーン店との新商品開発、大手小売業との新商品開発を推進いたしました。

「経営管理面の強化」については、能力主義・成果主義を高めることを目的とする「統合的人材活用システム」の改定と目標管理制度の導入、情報システムの再構築、キャッシュ・フロー経営の推進、グループ全体のコストダウンを積極的に推進いたしました。

この間、お蔭さまで、当社株式は平成１４年９月２日より東京証券取引所市場第一部へ指定替えが認められ、同時に貸借銘柄へも選定されました。

これらの諸施策の結果、当中間期の連結業績は、売上高１４９億８１百万円（前期比１．９％増）となり、製品群別売上高の状況は、水産加工品８４億９８百万円（前期比０．５％増）、畜肉加工品１９億６４百万円（前期比５．１％減）、酪農加工品１３億６０百万円（前期比５．８％増）、農産加工品１９億５３百万円（前期比１３．７％増）、惣菜製品ほか１２億４百万円（前期比２．９％増）であります。ＢＳＥ（狂牛病）の余波も脱して来ておりますが畜肉加工品のみ減収となり、全体としては、添加物混入による商品の自主回収もあって売上高見通しを５．１％下回る結果となりました。また、惣菜加工品では、洋風惣菜を取扱う㈱なとりデリカ、中華風惣菜を取扱う㈱好好飲茶の両子会社の増収が寄与いたしました。

損益面につきましては、主要原材料であります肉、チーズの原料高もあり、売上総利益は５０億２７百万円（前期比１．６％減）、販売費及び一般管理費はコスト削減に努めた結果４２億７７百万円（前期比２．０％減）となり、結果営業利益は前中間期とほぼ同水準の７億４９百万円、経常利益は７億４１百万円（前期比２．２％増）となりました。

子会社メイホク食品㈱の地域雇用特別奨励金等１４百万円を特別利益処理、自主

回収関連損失 1 億 3 4 百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額 3 0 百万円等 1 億 7 0 百万円を特別損失処理の結果、中間純利益は 2 億 8 8 百万円（前期比 2 4 . 4 % 減）となりました。

(2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、年初には秋口より回復が期待された米国経済の不透明感に加え、わが国における不良債権処理の加速処理政策が新たなデフレ圧力となり経済状況は改善の兆しを見せません。雇用と所得環境が悪化するなかにおいて個人消費の回復は期待できず引続き厳しい経営環境が続くものと思われます。加工食品業界にあっても、社会的信用回復に向けた取組みと低価格・高品質な商品の提供等熾烈な価格競争とシェア確保のための質的転換が急務な環境にあります。

当社グループは、上半期に多くの皆さま方にご迷惑をおかけしました添加物混入の発生事実を厳粛に受け止め再発の防止と抜本的諸対策を実施いたしました。お蔭さまで大多数のお客さまからご叱正とともに取引継続のご意向をいただき下半期の事業活動をおこなっております。

下半期の重点施策としては、品質保証体制の強化に取り組むとともに、5 製品群に亘る新商品開発、海外（中国）生産の推進、R & D センター（食品総合ラボラトリー）の完成、経営管理諸機能の向上を図り中期経営計画（3 - 5 プラン V E R 2 ）初年度の目標を実現してまいります。

中間会計期を終えた段階での通期連結業績見通しは、売上高については 3 2 5 億円（前期比 7 . 8 % 増）、経常利益 1 8 億 5 0 百万円（前期比 1 6 . 2 % 増）、当期純利益 8 億 8 0 百万円（前期比 1 0 . 1 % 減）を見込んでおります。

売上高については、5 製品群とも前期比増収となる見込であり殊に、「いか」商品を中心とした水産加工品、梅商品をはじめとする農産加工品、チーズ商品を中心に酪農商品の増収が期待されます。また、年末商戦へ向けて「QQ マル優パックシリーズ」・「秋の味覚シリーズ」・「上場記念セール」の売上増進も期待でき、子会社(株)なとりデリカ、(株)好好飲茶、(株)全珍の売上高も堅調に推移する見込であります。

損益面につきましては、経常利益段階で添加物混入商品の自主回収も影響して中間期では業績見通しを約 1 億円下回りましたが、下半期には売上高の確保と販売費及び一般管理費削減により当初見通しを達成の見込みであり、当期純利益は、中間期に損失処理をおこないました自主回収関連損失について保険求償により填補される予定であり見通し通りで推移する見込みであります。

(3) 当期の利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、1 株につき年間配当金 1 0 円（前期は一般配当金 8 円・記念配当金 2 円）とさせていただき、中間配当金 5 円を差し引き、期末配当金は 5 円とさせていただく予定であります。この結果、配当性向は 1 7 . 5 %（前期 1 5 . 7 %）となります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の財政状態

当中間期末の連結総資産は241億71百万円（前期末比5百万円増）となりました。資産の部では、営業債権7億4百万円減少、固定資産15億37百万円増加（東京都北区王子神谷事務所土地・建物取得等）、負債の部では、営業債務10億55百万円減少、借入金12億80百万円増加、資本の部では、利益剰余金が1億97百万円増加し、結果、現金・預金残高は9億50百万円減少（前期末固定資産売却代金繰越分）致しました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、227百万円と前期中間期に比較して6億23百万円減少いたしました。税金等調整前中間純利益ならびに減価償却費が2億42百万円減少したことならびに前期末が休日であったことにより入金・支払バランスの当期へのズレ込み分3億50百万円が影響しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億21百万円と前期中間期に比較して15億60百万円増加しております。主な設備投資は、前述の子会社3社の営業拠点であります事務所・作業所・駐車場の土地・建物（東京都北区王子神谷）の取得10億84百万円、社員寮・社宅（さいたま市）の取得ならびに平成15年3月完工予定の食品総合ラボラトリー建築資金の支出等でありま

す。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億41百万円の収入と前期中間期に比較して12億88百万円の収入増加となりました。前中間期では、株式の発行による10億15百万円もあり借入金返済を進めましたが、当中間期では、短期借入資金8億92百万円調達、長期借入金約定返済2億69百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高に比較して16億8百万円減少し、中間期末時点では93百万円となりました。

(2) 当事業年度の財政状態

中期経営計画（3-5プランVER2）を発進させ、売上高7.8%の増収を見込んでおり、原価低減と経費削減効果がキャッシュ・フローへ反映される見通しであります。下半期での設備投資支出は、食品総合ラボラトリー建設ならびに研究設備資金、埼玉工場新型焼却炉設置、社員寮（ほくとハイツ）建設資金等約4億円を計画しております。

. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,228,709		1,189,860		2,179,641	
2. 受取手形及び売掛金	4,306,315		5,212,671		5,010,948	
3. たな卸資産	4,669,243		4,342,195		4,587,370	
4. 繰延税金資産	194,519		173,019		149,438	
5. その他 貸倒引当金	151,655 6,024		351,187 14,996		163,017 13,855	
流動資産合計	10,544,419	43.6	11,253,937	47.4	12,076,561	50.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,458,814		6,624,288		6,388,368	
(2) 機械及び装置	778,710		953,723		864,080	
(3) 土地	4,500,657		3,477,059		3,371,541	
(4) 建設仮勘定	430,481		3,339		12,818	
(5) その他	148,533		158,543		152,066	
有形固定資産合計	12,317,196	50.9	11,216,953	47.3	10,788,876	44.6
2. 無形固定資産	110,326	0.5	78,043	0.3	69,957	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	276,699		285,501		263,732	
(2) 繰延税金資産	132,543		124,352		121,878	
(3) 前払年金費用	107,280		63,997		171,899	
(4) その他 貸倒引当金	725,903 42,867		721,541 22,214		711,412 38,378	
投資その他の資産合計	1,199,558	5.0	1,173,177	5.0	1,230,543	5.1
固定資産合計	13,627,082	56.4	12,468,174	52.6	12,089,377	50.0
資産合計	24,171,501	100.0	23,722,112	100.0	24,165,939	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度要約 連結貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,532,273		3,254,555		3,588,141	
2. 短期借入金	4,401,387		3,817,260		2,852,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	568,416		1,525,747		555,417	
4. 未払法人税等	389,971		474,499		474,373	
5. 賞与引当金	450,434		480,389		363,028	
6. 設備支払手形	88,831		32,337		13,821	
7. その他	931,695		1,324,373		1,418,518	
流動負債合計	9,363,008	38.7	10,909,162	46.0	9,265,300	38.3
固定負債						
1. 社 債	100,000		-		100,000	
2. 長期借入金	2,758,383		2,327,839		3,040,399	
3. 繰延税金負債	273,506		281,511		310,358	
4. 役員退職慰労引当金	871,697		157,889		849,309	
5. 退職給付引当金	28,192		22,664		27,617	
6. 連結調整勘定	2,866		8,600		5,733	
7. その他	13,800		8,000		8,000	
固定負債合計	4,048,445	16.8	2,806,505	11.8	4,341,417	18.0
負債合計	13,411,454	55.5	13,715,667	57.8	13,606,717	56.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	170,910	0.7	160,724	0.7	167,569	0.7
(資本の部)						
資本金	-		1,225,125	5.2	1,225,125	5.0
資本準備金	-		1,540,923	6.5	1,540,923	6.4
連結剰余金	-		7,079,603	29.8	7,631,000	31.6
その他有価証券評価差額金	-		232	0.0	4,980	0.0
自己株式	-		163	0.0	416	0.0
資本合計	-		9,845,720	41.5	10,391,651	43.0
負債、少数株主持分及び資本合計	-		23,722,112	100.0	24,165,939	100.0
資本金	1,225,125	5.1				
資本剰余金	1,540,923	6.4				
利益剰余金	7,828,676	32.3				
その他有価証券評価差額金	4,912	0.0				
自己株式	674	0.0				
資本合計	10,589,136	43.8				
負債、少数株主持分及び資本合計	24,171,501	100.0				

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前連結会計年度要約 連結損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	14,981,787	100.0	14,700,754	100.0	30,158,160	100.0
売上原価	9,954,255	66.4	9,590,894	65.2	19,806,225	65.7
売上総利益	5,027,532	33.6	5,109,859	34.8	10,351,934	34.3
販売費及び一般管理費	4,277,661	28.6	4,362,989	29.7	8,747,871	29.0
営業利益	749,870	5.0	746,870	5.1	1,604,063	5.3
営業外収益						
1. 受取利息	102		881		1,556	
2. 受取配当金	1,418		1,414		2,399	
3. 匿名組合投資益	-		43,306		86,614	
4. 受取賃貸料	25,460		7,313		15,165	
5. 連結調整勘定償却額	2,866		2,866		5,733	
6. その他	23,024		15,966		36,937	
営業外収益合計	52,873	0.3	71,748	0.5	148,406	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	47,180		64,089		110,363	
2. 社債利息	290		-		-	
3. 社債発行費	-		-		1,395	
4. 新株発行費	-		8,712		21,201	
5. 株式上場関連費用	2,612		16,584		18,717	
6. 賃貸原価	10,637		3,835		7,591	
7. その他	882		331		993	
営業外費用合計	61,603	0.4	93,553	0.7	160,262	0.5
経常利益	741,141	4.9	725,064	4.9	1,592,206	5.3
特別利益						
1. 企業立地助成金	-		106,326		106,326	
2. 地域雇用奨励金	10,952		-		15,000	
3. 固定資産売却益	-		-		1,051,943	
4. 貸倒引当金戻入益	3,342		5,059		4,984	
特別利益合計	14,294	0.1	111,385	0.8	1,178,254	3.9
特別損失						
1. 固定資産除却損	5,341		15,233		20,812	
2. 固定資産売却損	-		-		6,907	
3. 投資有価証券売却損	-		76		1,260	
4. 投資有価証券評価損	607		1,159		23,376	
5. ゴルフ会員権評価損	-		700		20,000	
6. たな卸資産整理損	-		-		102,400	
7. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	30,830		30,830		61,661	
8. 過年度役員退職 慰労引当金繰入額	-		-		656,920	
9. 自主回収関連損失	134,217		-		-	
特別損失合計	170,997	1.1	48,000	0.3	893,338	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益	584,438	3.9	788,449	5.4	1,877,121	6.2
法人税、住民税及び事業税	384,102	2.6	468,593	3.2	895,375	3.0
法人税等調整額	92,645	0.6	64,535	0.4	6,009	0.0
少数株主利益	4,085	0.0	2,232	0.0	9,077	0.0
中間(当期)純利益	288,896	1.9	382,157	2.6	978,678	3.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前連結会計年度要約 連結剰余金計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		6,745,999		6,745,999
連結剰余金減少高						
1. 配当金	-		38,553		83,678	
2. 取締役賞与	-	-	10,000	48,553	10,000	93,678
中間(当期)純利益		-		382,157		978,678
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		7,079,603		7,631,000
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		1,540,923				
資本剰余金増加高		-				
資本剰余金減少高		-				
資本剰余金中間期末残高		1,540,923				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		7,631,000				
利益剰余金増加高						
中間純利益		288,896				
利益剰余金減少高						
1. 配当金	81,221					
2. 取締役賞与	10,000	91,221				
利益剰余金中間期末残高		7,828,676				

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	584,438	788,449	1,877,121
2. 減価償却費	348,188	386,994	782,391
3. 連結調整勘定償却額	2,866	2,866	5,733
4. 貸倒引当金の増加額	-	-	9,964
5. 貸倒引当金の減少額	3,342	5,059	-
6. 役員退職慰労引当金の増加額	22,387	-	683,620
7. 役員退職慰労引当金の減少額	-	7,800	-
8. 退職給付引当金の増加額	574	-	4,847
9. 退職給付引当金の減少額	-	104	-
10. 賞与引当金の増加額	87,406	120,456	3,095
11. 受取利息及び受取配当金	1,521	2,295	3,956
12. 支払利息	47,470	64,089	110,363
13. 社債発行費	-	-	1,395
14. 新株発行費	-	8,712	21,201
15. 有形固定資産売却益	-	-	1,051,943
16. 固定資産除却損	5,341	15,233	20,812
17. 投資有価証券売却損	-	76	1,260
18. 投資有価証券評価損	607	1,159	23,376
19. ゴルフ会員権評価損	-	700	20,000
20. 売上債権の増加額	-	337,193	134,278
21. 売上債権の減少額	699,919	-	-
22. たな卸資産の増加額	60,070	-	-
23. たな卸資産の減少額	-	652,679	441,891
24. 仕入債務の減少額	995,205	623,889	259,698
25. 未払消費税等の増加額	-	190,113	234,418
26. 未払消費税等の減少額	148,956	-	-
27. 役員賞与の支払額	10,000	10,000	10,000
28. その他	289,044	163,492	259,998
小 計	285,327	1,075,962	2,510,153
29. 利息及び配当金の受取額	1,533	1,935	4,200
30. 利息の支払額	46,196	57,605	104,713
31. 法人税等の支払額	468,480	624,301	1,061,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,815	395,990	1,348,431

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の払出しによる収入	-	4,000	-
2. 定期性預金の預入れによる支出	-	-	1,000
3. 有形固定資産の取得による支出	1,804,874	361,632	580,836
4. 有形固定資産の売却による収入	-	415	1,313,986
5. 投資有価証券の取得による支出	13,606	13,478	26,767
6. 投資有価証券の売却による収入	-	1,635	4,381
7. 貸付金の回収による収入	-	-	80,000
8. その他	103,502	7,324	64,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,921,983	361,735	854,142
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,716,000	855,000	1,577,320
2. 短期借入金の返済による支出	824,000	2,327,774	3,608,095
3. 長期借入金の返済による支出	269,017	251,140	508,910
4. 社債の発行による収入	-	-	98,604
5. 株式の発行による収入	-	1,015,944	1,001,798
6. 自己株式の取得による支出	258	-	253
7. 親会社による配当金の支払額	80,501	38,239	82,951
8. 少数株主への配当金の支払額	745	745	745
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,478	746,954	1,523,231
・現金及び現金同等物の増加額	-	-	679,343
・現金及び現金同等物の減少額	1,608,320	712,698	-
・現金及び現金同等物期首残高	1,514,541	835,198	835,198
・現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高	93,778	122,500	1,514,541

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社
株なとりデリカ・株上野なとり・メイホク食品株・株函館なとり・なとり納品代行株・株CSネット21・株なとり企画広報社・株全珍・株好好飲茶・株メイリョウ
- (2) 非連結子会社の数 1社
なとり知的所有権管理有

2. 持分法の適用に関する事項

- 非持分法適用会社の数 2社
なとり知的所有権管理有・王子食品産業協同組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
		時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	総平均法による原価法		

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械及び装置	5 ~ 12年
車輛運搬具	4 ~ 8年
工具・器具・備品	5 ~ 20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

2. 中間連結貸借対照表

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

3. 中間連結剰余金計算書

(1) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

(2) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,946,167千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,386,265千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,621,512千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 6,218,953千円 土 地 4,180,220千円 計 10,399,173千円	2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 2,727千円 建 物 6,329,436千円 土 地 3,224,610千円 計 9,556,775千円	2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 6,093,986千円 土 地 3,051,073千円 計 9,145,060千円
担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 3,146,387千円 一年以内返済予定の長期借入金 568,416千円 長期借入金 2,758,383千円 計 6,473,186千円	担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,332,260千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,525,747千円 長期借入金 2,327,839千円 計 6,185,846千円	担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,447,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 555,417千円 長期借入金 3,040,399千円 計 5,042,816千円
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産(出資金) 3,000千円	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産(出資金) 3,000千円	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産(出資金) 3,000千円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 657,387千円 差引額 642,612千円	4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 407,260千円 差引額 792,739千円	4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 -千円 差引額 1,200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運 送 費 604,109千円 販売促進費 774,673千円 給 与 手 当 1,340,923千円 賞 与 引 当 金 261,855千円 繰 入 額 26,323千円 退職給付費用 26,323千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運 送 費 610,906千円 販売促進費 760,829千円 給 与 手 当 1,412,505千円 賞 与 引 当 金 268,557千円 繰 入 額 21,541千円 退職給付費用 21,541千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運 送 費 1,252,708千円 販売促進費 1,567,364千円 給 与 手 当 2,756,707千円 賞 与 引 当 金 211,726千円 繰 入 額 42,620千円 退職給付費用 42,620千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 131,431千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 121,150千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 239,870千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,228,709千円	現金及び預金勘定 1,189,860千円	現金及び預金勘定 2,179,641千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 665,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 660,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 665,100千円
短期借入金 657,387千円	短期借入金 407,260千円	現金及び現金同等物 1,514,541千円
現金及び現金同等物 93,778千円	現金及び現金同等物 122,500千円	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,430,343</td> <td>561,290</td> <td>869,053</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,452</td> <td>10,072</td> <td>35,380</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>343,634</td> <td>157,310</td> <td>186,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,819,430</td> <td>728,672</td> <td>1,090,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	機械及び 装置	1,430,343	561,290	869,053	車両運搬具	45,452	10,072	35,380	工具・器 具・備品	343,634	157,310	186,323	合計	1,819,430	728,672	1,090,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>926,445</td> <td>340,051</td> <td>586,393</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,028</td> <td>3,009</td> <td>6,019</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>374,981</td> <td>205,264</td> <td>169,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,310,455</td> <td>548,325</td> <td>762,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	機械及び 装置	926,445	340,051	586,393	車両運搬具	9,028	3,009	6,019	工具・器 具・備品	374,981	205,264	169,717	合計	1,310,455	548,325	762,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,250,774</td> <td>450,427</td> <td>800,346</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,582</td> <td>6,008</td> <td>20,573</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>313,008</td> <td>155,961</td> <td>157,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590,365</td> <td>612,397</td> <td>977,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末 残高相当額	機械及び 装置	1,250,774	450,427	800,346	車両運搬具	26,582	6,008	20,573	工具・器 具・備品	313,008	155,961	157,046	合計	1,590,365	612,397	977,967
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	1,430,343	561,290	869,053																																																											
車両運搬具	45,452	10,072	35,380																																																											
工具・器 具・備品	343,634	157,310	186,323																																																											
合計	1,819,430	728,672	1,090,757																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	926,445	340,051	586,393																																																											
車両運搬具	9,028	3,009	6,019																																																											
工具・器 具・備品	374,981	205,264	169,717																																																											
合計	1,310,455	548,325	762,129																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	1,250,774	450,427	800,346																																																											
車両運搬具	26,582	6,008	20,573																																																											
工具・器 具・備品	313,008	155,961	157,046																																																											
合計	1,590,365	612,397	977,967																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 347,613千円 1年超 743,143千円 合計 1,090,757千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 258,702千円 1年超 503,427千円 合計 762,129千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 309,967千円 1年超 667,999千円 合計 977,967千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 178,520千円 減価償却費相当額 178,520千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 127,525千円 減価償却費相当額 127,525千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 266,181千円 減価償却費相当額 266,181千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株式	260,890	252,562	8,327
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	260,890	252,562	8,327

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,136
計	24,136

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株式	236,377	236,773	395
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,730	2,727	2
(3) その他	-	-	-
計	239,107	239,501	393

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,000
計	46,000

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株式	248,038	239,596	8,441
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	248,038	239,596	8,441

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,136
計	24,136

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
水産加工製品	4,651,009	8.5	5,084,176	2.4	10,243,728	0.1
畜肉加工製品	1,277,036	0.3	1,273,790	14.4	2,392,508	6.4
酪農加工製品	877,161	10.6	793,323	33.8	1,739,967	37.6
農産加工製品	1,408,766	17.0	1,204,153	1.6	2,689,118	8.4
惣菜製品他	421,880	2.3	412,231	13.1	888,879	14.1
合 計	8,635,854	1.5	8,767,675	4.8	17,954,202	3.9

2. 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
水産加工製品	8,498,830	0.5	8,457,212	4.6	17,251,400	4.3
畜肉加工製品	1,964,894	5.1	2,069,436	22.2	3,849,349	10.4
酪農加工製品	1,360,946	5.8	1,285,797	13.4	2,724,520	15.9
農産加工製品	1,953,112	13.7	1,717,836	13.0	3,790,196	0.5
惣菜製品他	1,204,004	2.9	1,170,471	7.9	2,542,693	6.4
合 計	14,981,787	1.9	14,700,754	3.9	30,158,160	4.4